
岩手県職業能力開発及び職業能力開発施設の在り方 構想案

令和3年1月

目次

I. 構想案の策定にあたって	2
II. 本県の職業能力を取り巻く状況と課題	3
II-1. 事業所アンケート結果	3
II-2. 高校生・保護者アンケート結果	9
II-3. 県北地域の産業技術人材の育成の強化について (事業所・高校生・保護者共通設問)	16
III. 職業能力開発の基本的施策・構想案	19
III-1. 事業所アンケート結果を踏まえて	19
III-2. 高校生・保護者アンケート結果を踏まえて	22
III-3. 県北地域の産業技術人材の育成の強化について (事業所・高校生・保護者共通設問)	25
III-4. 行政の役割について	26
IV. 総評	27

I. 構想案の策定にあたって

この度、岩手県内の事業者と、岩手県内の高等学校に通学している生徒及びその保護者を対象として将来の進路や就職等の職業意識を調査することにより、第 11 次岩手県職業能力開発計画（計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度）の策定及び「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる、県北地区の産業の未来を担う人材の育成に向けた施策の政策立案に寄与する基礎データ収集調査を実施

事業名称：「令和 2 年度岩手県職業能力開発基礎調査」

調査期間：令和 2 年 10 月～令和 3 年 1 月

調査対象：事業所調査：岩手県内の事業所 2,500 社

高校生・保護者調査：岩手県内の全日制 77 校の 1 学科 1 クラスの高校生とその保護者

調査方法：郵送配布、郵送・FAX により回収

事業所 2,500 社に発送。アンケート調査の結果、各事業所から郵送により回答を得られたアンケート用紙は 832 社であった（回収率 33.3%）

高校生・保護者向けに各 5,960 件を発送（予備含む）。アンケート調査の結果、回答を得られたアンケート用紙は、高校生向けアンケート 3,875 件、保護者向け 3,399 件であった。

本調査の回答結果から、本県の職業能力開発を取り巻く状況とその課題、今後の基本的施策と職業能力開発施設の在り方構想案を提言するものである。

Ⅱ. 本調査による本県の職業能力開発を取り巻く状況と課題

「令和2年度岩手県職業能力開発基礎調査」のアンケート調査結果を踏まえて

Ⅱ－1. 事業所アンケート結果

※設問【Ⅲ. 県北地域の産業技術人材の育成の強化について】は高校生・保護者アンケートと同設問のため、後述にて別途記載する

【Ⅰ. 県立職業能力開発施設について】

1. 県立職業能力開発施設の認知度

「学べる分野を知っている」は20.0%、「学校名を知っている」が62.2%と最も高く、「今回初めて知った」は17.8%となる。地区別では、「学べる分野を知っている」が、「県北」で24.2%と最も高く、一方で「沿岸」は13.4%と低い。「学校名を知っている」でみると、約8割からの認知度がある。参考までに、高校生・保護者の認知度結果と比べると、事業者の認知度は高かった。

学科別の認知度をみると、「産業技術短期大学校矢巾キャンパス：建築科」が32.6%と最も高く、次いで「産業技術短期大学校水沢キャンパス：建築設備科」の20.0%と、建築関連の認知度が高い。一方で、「宮古高等技術専門学校：金型技術科」は8.4%となり認知度は低い結果となった。

2. 県立職業能力開発施設の就業性の採用実績

修了生の採用実績を聞いたところ、「ある」は18.4%、一方「ない」は81.6%と、県内事業所への就職機会は少ないことが窺われる。地区別でみると、「ある」と回答は「県南」が22.8%と最も高く、一方「沿岸」は9.7%と低くなっている。また採用した修了生の評価を聞いたところ、「満足している」が52.7%、「ふつうである」が36.5%と採用後の評価は高い。今後採用の予定では「有為な人材であれば採用したい」が32.3%と最多、「積極的に採用したい」の13.1%と合わせると、45.4%が採用に対して前向きである。一方、「あまり積極的に採用しようとは思わない」は4.0%、「採用しようとは思わない」は2.6%にとどまっている。「積極的に採用したい」、「有為な人材であれば採用したい」と回答した事業所に、その理由を聞いたところ、「基礎的な知識・技術がある」が72.7%、次いで「関係資格を取得している」の43.8%、「高度な専門的知識・技術がある」の31.4%と続く。少数回答であるため参考までとなるが、「あまり積極的に採用しようとは思わない」、「採用しようとは思わない」と回答した事業所に、その理由を聞いたところ、「該当する職種がない」が76.7%と大半を占めた。

【県内就職率】

県内就職率が60%程度にとどまる要因を聞いた。「県外企業に賃金・休日などの待遇面で負ける」が55.8%と最も高く、次いで「県内の就職先が少ない」の37.0%、「県内企業に魅力を感じない」の36.4%と続く。地区別でも、いずれの地区でも「県外企業に賃金・休日などの待遇面で負ける」が最多。尚、「県南」は他地区と比べて、「県内の就職先が少ない」の割合が低く、一方で「県内企業に魅力を感じない」の割合が高くなっている。

【地域産業のために拡充又は新設コース】

今後の地域振興のため拡充又は新設すべきコースを聞いたところ、「土木・建築系」が 34.7%と最も多く、次いで「情報・通信系」の 29.0%、「医療・福祉系」の 27.9%と続く。地区別でみると、「県央」と「県南」は「土木・建築系」が最多となり、「沿岸」は「医療・福祉系」、「県北」は「情報・通信系」が最も高くなっている。

【Ⅱ. 人材育成・資格・技能について】

企業等における人材育成の状況

【人材不足】

「不足する」が 71.0%となり、7割を超える事業所が、現在又は近い将来人材が不足すると感じている。地区別にみても、いずれの地区でも7割近い事業所が不足感を感じ、特に「県北」は 76.0%と他地区よりも高い結果となっている。業種別でみると、「金融・保険業」と「宿泊業・飲食サービス業」において「不足する」が8割を超える。従業員規模別でみると、「300人～」の事業所では「不足する」が 84.0%。一方、「1～9人」は 57.3%と、従業員規模が大きいほど人材不足を懸念している。

人材不足の解消方法について聞いたところ、技術職においては、「経験者の中途採用」が 84.7%と最も高く、次いで「新卒者の採用」の 63.6%、「未経験者の中途採用」となっている。「製造業」のみ「新卒者の採用」が「経験者の中途採用」を上回っている。従業員規模別でみると、全体的に「経験者の中途採用」が多いものの、「300人～」の事業所では「新卒者の採用」が 90.9%と最多となっている。

技能職においては、「経験者の中途採用」が 73.0%と最も高い。次いで「新卒者の採用」の 59.3%、「未経験者の中途採用」と続く。ただし「技術者」と比べると「経験者の中途採用」と「新卒者の採用」の差は少ない。従業員規模別では、「100～299人」、「300人～」では「新卒者の採用」の割合が高くなっている。

事務職においては、「新卒者の採用」が 64.0%と最も高く、次いで「経験者の中途採用」の 61.2%となり、「事務職」は「新卒者の採用」による人手不足を解消している。特に従業員規模が「300人～」では「経験者の中途採用」は無く、「新卒者の採用」、「退職者の再雇用」、「社内での配置転換」、「業務の合理化」で対応している。

【求める人材】

人材（候補者）にはどのような能力を求めるか聞いたところ、「コミュニケーション能力・協調性」が 50.9%と最も高く、次いで「基礎的な知識・技能」の 49.9%、「積極性・意欲」の 43.6%と続く。業種別でみると、大半の業種で「コミュニケーション能力・協調性」と「基礎的な知識」、「積極性・意欲」が上位となる。その他「運輸業・郵便業」では「関係資格の取得」が最も高い結果となっている。

【人材育成の必要性】

人材育成の必要性について聞いたところ、「ある程度必要である」が最多の 55.9%、「大いに必要である」が 37.2%と、合わせて 93.1%が必要性を感じている。地区別でみると、いずれの地区においても必要性は高く、同様の傾向を示している。従業員規模別にみると、「100～299人」、「300人～」では「大いに必要である」が最多となっている。

【人材育成の実施】

人材育成を実施しているか聞いたところ、「実施している」は72.2%、「実施していない」は27.8%となっている。地区別にみると、実施率が高いのは「県南」の76.7%、一方「沿岸」は60.0%と16.7%の差がついている。業種別にみると、「運輸業・郵便業」と「金融業・保険業」では実施率は9割超となっている。従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど実施率が高くなっている。「300人～」については、全事業所が実施しているとの結果となった。「実施している」との回答のうちどのような人材育成をしているか聞いたところ、「社内研修」が57.7%、次いで「OJT」の52.4%、「民間企業などが開催するセミナー」の49.9%と続く。

一方で「実施していない」との回答のうち、その理由について聞いたところ、「研修を受ける時間がない」が52.0%で最も高く、次いで「適切な内容の研修がない」の30.5%、「研修等の費用がかかる」の18.0%と続く。従業員規模別でみると、「100～299人」は「適切な内容の研修がない」、その他区分では「研修を受ける時間がない」が最も高くなっている。

人材育成を促進するための課題を聞いたところ、「訓練を受ける時間がない」が43.0%と最も高く、次いで「費用がかかる」の26.9%、「指導者が不足している」の19.4%と続く。実施していない理由と実施する上での課題は同じ傾向を示す。

従業員の能力評価方法については、「社内評価制度」が52.9%と最も高く、「資格取得」の49.3%と続く。尚、「していない」は次点の14.5%となっている。地区別では「県央」、「県南」、「県北」は「社内評価制度」が最も高く、「沿岸」は「資格取得」が最多となっている。業種別でみると、「建設業」と「医療・福祉」は、「資格取得」で評価。その他業種は「社内評価制度」にて評価している割合が高い。

従業員の能力開発について支援状況を聞いたところ、最も多いのは「費用を負担している」の69.6%。次いで「資格手当などの優遇措置」の43.6%。尚、「していない」は12.9%となっている。

従業員研修として必要なことを聞いたところ、「技術・技能の向上」が56.9%と最も高く、次いで「基礎的知識や技術の付与」の37.1%、「資格取得講習等」の31.4%と続く。

【女性の活躍】

どのような職種で女性の活躍が期待されるか聞いたところ、「事務職」が61.9%と最も高く、次いで「技能・技術職」の23.5%、「管理・監督職」の17.9%と続く。業種別では、「電気ガス熱供給・水道業」は「販売・営業職」、「宿泊業・飲食サービス業」では「接客・サービス業」、「医療・福祉」は「医療・介護職」が最も高いが、その他では「事務職」が最多となっている。尚、「情報通信業」では「全て」と回答している。従業員規模別では、いずれの規模でも「事務職」が最も高いが、規模が大きくなるほど「管理・監督職」、「技能・技術職」の割合が高くなる傾向にある。

活躍する上での課題としては、最も高かったのは「女性の就業希望者がいない（少ない）」の38.0%、次いで「特になし」の36.2%、「就業環境が女性に適していない」の17.1%と続く。業種別でみると、「建設業」、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」については、「女性の就業希望者がいない（少ない）」、「宿泊業・飲食サービス業」は「残業をさせにくい」が最多となっている。

今後女性の活躍を期待しているのはどのような分野か聞いたところ、「土木・建築系」が24.6%と最も高く、次いで「営業系」の18.8%、「会計・経理事務系」の18.3%と続く。

参考までに高校生アンケートでの女性の「進みたい分野」と、本設問の女性の「活躍を期待する分野」を比較した。高校生（女性）の「進みたい分野」のトップ3は「医療・福祉系」、「養護・保育系」、「調理・栄養系」であるのに対し、女性の「活躍を期待する分野」トップ3は、「土木・建築系」、「営業系」、「会計・経理事務系」となっている。

【中高齢者】

中高齢者の採用について聞いたところ、「有為な人材であれば採用したい」が 67.4%と最も高く、次いで「あまり積極的に採用しようとは思わない」の 11.5%と続く。尚、「採用しようとは思わない」は 2.9%にとどまる。

「採用したい」意向のうち、そのような職種で中高齢者の人材活躍が期待できるか聞いたところ、「技能・技術職」が 57.4%と最も高く、「管理・監督職」の 23.7%、「事務職」の 10.4%と続く。業種別でみると、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「生活関連・娯楽業他」では「技能・技術職」が最多。「金融業・保険業」では「管理・監督職」、「医療・福祉」では「医療・介護職」、「卸売業・小売業」では「販売・営業職」、「運輸業・郵便業」では「運輸従事職」となっている。

中高齢者の採用についての課題を聞いたところ、「求める能力を持つ中高齢者がいない（少ない）」が 51.3%と最も高く、次いで「給与や労働条件などが合わない」の 24.3%と続く。業種別でみると、「金融業・保険業」は「給与や労働条件などが合わない」が最多となるが、その他業種は「求める能力を持つ中高齢者がいない（少ない）」が最も高い。

【障がい者】

「雇用している」は 29.7%、「雇用していない」が 70.3%と、県内事業所において雇用しているは約 3 割にとどまる。業種別でみると、「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」では「雇用している」割合が高くなっている。従業員規模別でみると、「1～9 人」は 95.3%が「雇用していない」となっており、規模が大きくなるほど「雇用している」割合が増える。「300 人～」は全事業所が雇用しているとしている。

新たに障がい者の雇用を検討するにあたりその課題があるかを聞いたところ、「課題がある」が 57.5%、「特に課題はない」が 42.5%。業種別でみると、「情報通信業」、「金融業・保険業」、「医療・福祉」では、「特に課題はない」の割合が高いものの、その他業種では「課題がある」の割合が高くなっている。

障がい者の雇用を促進するために行政への希望を聞いたところ、「助成金や奨励金等の支援」が 53.3%と最も高く、次いで「障がい者訓練の充実」の 32.4%、「障がい者の職業訓練施設の整備」の 21.2%と続く。業種別でみると、「助成金や奨励金等の支援」を望む声が大きいが、「電気ガス熱供給・水道業」では「障がい者訓練の充実」と「障がい者雇用に関する企業向けセミナー等の実施」が最多。「金融業・保険業」では「障がい者の職業訓練施設の整備」、「宿泊業・飲食サービス業」では「障がい者訓練の充実」がそれぞれトップとなっている。

【外国人技能実習生】

外国人技能実習生の受け入れについて聞いたところ、「受け入れるつもりはない」が 31.1%、「あまり受け入れるつもりはない」が 28.2%と、合わせて 59.3%が受け入れる予定はないとした。一方で「積極的に受け入れていきたい」が 5.1%、「ある程度受け入れてもよい」の 14.8%と合わせて 19.9%と、2 割弱にとどまる。業種別でみると、「宿泊業・飲食サービス業」では「ある程度受け入れてもよい」が 46.7%と、受け入れ姿勢がみられるが、他業種では受け入れについて消極的である。また「電気ガス熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業・保険業」では受け入れる予定は無いとしている。

「特定技能」のある外国人の受け入れについて聞いたところ、「受け入れるつもりはない」が 27.1%、「あまり受け入れるつもりはない」が 27.0%と、合わせると 54.1%が受け入れる予定はないとした。外国人技能実習生と比べると若干割合は低くなるが、まだ半数以上が受け入れには消極的である。

【若年者人材】

若年者人材の必要性を聞いたところ、「大いに必要である」が 66.5%、「ある程度必要である」が 30.1%と合わせて 96.6%が必要と感じている。地区別でみると、特に「県北」では「大いに必要である」が 72.6%と他地区より高い傾向にあり、一方で「沿岸」では「大いに必要である」は 58.8%となっており、差が開いている。業種別でみると、いずれの業種でも「大いに必要である」、「ある程度必要である」の割合が高い。尚、「医療・福祉」では、「あまり必要ではない」と「必要ではない」の割合が、他業種より高くなっている。従業員規模別でみると、「1～9 人」「10～29 人」は「大いに必要である」の割合が他の規模より低く、規模が大きくなるほど若年者の人材の必要性を感じている。「100～299 人」、「300 人～」は必要ないはゼロとなっている。

若年者の人材確保のために必要なことを聞いたところ、「将来性や安定性があること」が 47.9%と最も高く、次いで「給与・賃金が高いこと」の 35.4%、「自分に適した仕事であること」の 21.6%と続く。

尚、参考までに高校生・保護者アンケートでも「将来性や安定性があること」が最も高くなっており、事業所と若年者の人材確保に必要なことについてはマッチしている。

【技能検定制度】

技能検定制度について聞いたところ、「知っている」は 26.9%に対して、「聞いたことがある」は 35.3%、「知らない」が 37.9%となっている。業種別でみると、「建設業」と「金融業・保険業」は「知っている」の割合が高い。「製造業」も「知っている」の割合は高いものの、「知らない」も 35.1%存在する。従業員規模別でみると、規模が小さいほど認知度は低く、規模が大きいほど認知度が増す傾向にある。

技能検定の受検有無について聞いたところ、「受検したことがある」が 27.0%、「受検したことがない」は 73.0%と、受検したことがないほうの割合が高い。業種別でみると、「受検したことはある」は「建設業」と「金融業・保険業」が割合が高い。「電気ガス熱供給・水道業」、「情報通信業」、「宿泊業・飲食サービス業」は「受検したことはある」はゼロであった。

「受検したことがある」と回答した方で、どのような業種で受検したか聞いたところ、「建設」が 70.0%と最も高く、次いで「金属加工」の 9.9%と、この 2 業種で約 8 割を占める。地区別でみると、いずれの地区でも「建設」が約 7 割となるが、「県北」は「衣料・繊維製品」が 20.0%と他地区より高くなっている。従業員規模別でみると、「1～9 人」「10～29 人」で約 9 割が「建設」を受検している。但し規模が大きくなると割合は減少する傾向。一方で「金属加工」や「金融・保険」は従業員規模が大きくなると増加する傾向にある。

受検がしたことがない理由について聞いたところ、「適切な内容の技能検定がない」が 50.0%と最も高く、次いで「受検方法がわからない」の 17.5%、「技能検定を受ける時間がない」が 14.9%と続く。業種別でみると、いずれの業種でも「適切な内容の技能検定がない」が最も多い。ただし「建設業」と「製造業」は他業種より低めである。従業員規模別でみると、いずれの規模でも「適切な内容の技能検定がない」が最も多いが、規模が小さいほど「技能検定を受ける時間がない」、「効果がない」の割合が高い傾向にある。

技能検定制度を活用していきたいか聞いたところ、「是非活用していきたい」・「活用していきたい」・「ある程度活用していきたい」を合わせて 50.8%、「あまり必要ない」は 26.1%、「職种的になじまない」が 23.1%となった。業種別でみると、「建設業」は「活用していきたい（是非・ある程度含め）」の割合が高い。一方で「電気ガス熱供給・水道業」、「情報通信業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」では、「必要ない」の割合が高い傾向にある。従業員規模別でみると、「100～299 人」、「300 人」では「必要ない」の割合が 6 割を超える。一方で従業員規模が小さくなると活用を言及する割合が多い傾向にある。

ジョブ・カード制度の活用を聞いたところ、「ジョブ・カード制度について知らない」は 53.1%と最も高く、次いで「ジョ

ブ・カード制度は知っているが利用していない」が 42.3%となり、「活用」は 4.2%にとどまる。地区別でみると、いずれの地区でも「ジョブ・カード制度について知らない」、「ジョブ・カード制度は知っているが利用していない」の割合は高い。認知度については「県南」は 45.2%、「県北」は 69.3%と約 7 割が知らず、「県南」と「県北」では 24.1 ポイントの差がついた。従業員規模別でみると、「ジョブ・カード制度について知らない」が「1～9 人」では 65.5%と認知度低く、一方「300 人～」では 37.5%となり、28.0 ポイントの差がついた。

【技能の継承（後継者の育成）】

技能の継承・後継者の育成ができていないか聞いたところ、「困難になりつつある」が 47.8%と最も高く、「すでに困難になっている」の 11.9%と合わせて 59.7%と約 6 割が後継者育成に課題を抱えている。地区別でみると、「県央」では「困難」が 54.0%、「沿岸」は 53.6%に対して、「県南」は 64.8%、「県北」は 72.4%と約 7 割が「困難」としており、「県央」・「沿岸」と比べて 2 割近い差が生じている。

継承が困難と回答した方から、その原因を聞いたところ、「継承する若い人材が不足」が 80.0%と最も多く、次いで「指導者不足」の 29.3%、「継承に時間がかかる」の 25.8%と続く。業種別でみると、いずれの業種でも「継承する若い人材が不足」が最多。特に「建設業」、「情報通信業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連・娯楽業他」、「医療・福祉」は 8 割以上で若い人材が不足しているとしている。また「製造業」と「情報通信業」では「継承に時間がかかる」の割合が高い。

技能・技術の継承方法としてどのような取り組みが必要か聞いたところ、「技術継承に間に合うように従業員を採用」が 52.6%と最も高く、次いで「教育訓練の推進」の 38.1%、「退職者の雇用延長・嘱託再雇用」の 36.9%と続く。

【Ⅲ. 県北地域の産業技術人材の育成の強化について】

※設問【Ⅲ. 県北地域の産業技術人材の育成の強化について】は高校生・保護者アンケートと同設問のため、後述 P○○に記載する

【Ⅳ. 行政の役割について】

【行政の役割について】

行政としてどのような施策を重点的に実施すべきことは、「若年者の人材育成」が 54.6%と最も高く、次いで「魅力ある教育施設・学科の整備」が 31.7%、「起業が実施する従業員の人材育成の支援」と続く。業種別でみると、「電気ガス熱供給・水道業」は「ものづくり振興に係る環境整備」が最も高いが、その他業種では「若年者の人材育成」が最も高くなっている。第 2 順位としては、「製造業」と「宿泊業・飲食サービス業」は「企業が実施する従業員の人材育成の支援」となるが、その他は「魅力ある教育施設・学科の新設」が第 2 順位となっている。

行政として優先的に取り組むべきことについては、「人材確保」が 46.9%と最も高く、次いで「人材育成」、「特産品・地場産業の市場拡大」と続く。地区別でみると、いずれも「人材確保」が最も多く、その他上位には「人材育成」、「特産品・地場産業の市場拡大」が続く。従業員規模別でみると、「1～9 人」では「特産品・地場産業の市場拡大」、「10～29 人」では「人材育成」、「30～49 人」から「300 人～」では「人材確保」を最多で挙げている。

Ⅱ－２．高校生・保護者アンケート結果

【Ⅰ．進路・就職について】

【希望している進路】

【高校生】

希望進路として、「就職」が44.1%と最も高い。次いで「大学」の30.7%、「専門学校」の24.5%と続く。男女別でみると、「男性」は「就職」が最も高く52.2%、次いで「大学」の29.6%、「専門学校」の17.5%であるのに対して、「女性」は「専門学校」が33.8%、次いで「就職」の33.1%、「大学」の32.0%と概ね3分される。

また「大学」、「短大」、「専門学校」ともに「女性」のほうが進路先として希望している割合が「男性」より高く、一方で「産業技術短期大学校」や「高等技術専門校」、「就職」は「男性」のほうが高い。

尚、保護者アンケートにおいては、「産業技術短期大学校」、「高等技術専門校」が進路先として希望する割合が高校生より高くなっている。

希望進路別にみると、「大学」は「県央」が最も高く、次いで「県北」、「沿岸」、「県南」と続く。「短大」や「専門学校」は「県北」が最も高く、「県南」や「沿岸」は低め。尚、「産業短期大学校」は、「県央」が最も高く、次いで「県南」となり、「県北」は最も低い。一方「高等技術専門校」は、「沿岸」が最も高く、「県央」は低い。「県南」は「就職」を希望する割合が48.0%と約半数となる一方で、「県央」は38.8%と4割弱にとどまる。

尚、保護者アンケートでは、「県央」において「就職」より「大学」のほうが高くなっている。また「高等技術専門校」について「県北」の割合が高校生に比べて高くなっている。学科別にみると、「普通科」と「芸術・スポーツに関する学科」は「大学」への進学希望が高いが、その他学科では「就職」希望の割合が高い。特に「福祉に関する学科」の就職希望者は92.9%、「工業に関する学科」は74.5%と、「普通科」と比べると大きな差がついた。

【保護者】

保護者が希望している進路として、「就職」が45.6%と最も高い。次いで「大学」の32.1%、「専門学校」の29.0%と続く。男女別でみると、「男性」は「就職」が最も高く53.8%、次いで「大学」の31.0%、「専門学校」の24.1%であるのに対して、「女性」は「専門学校」が35.4%と最も高く、次いで「就職」の34.9%、「大学」の33.6%となっている。また高校生同様に、「大学」、「短大」、「専門学校」ともに「女性」のほうが進路先として希望している割合が「男性」より高く、一方で「産業技術短期大学校」や「高等技術専門校」、「就職」は「男性」のほうが高い。希望進路別にみると、「大学」は「県央」が最も高く、次いで「県北」、「沿岸」、「県南」と続く。「短大」については「県央」、「専門学校」は「県北」が最も高くなっている。尚、「産業短期大学校」は、「県央」が最も高く、次いで「県南」となり、「県北」は最も低く、高校生と同じ傾向。一方「高等技術専門校」は、「県北」と「沿岸」が最も高く、「県央」、「県南」は低い。高校生では「沿岸」がトップであったが、保護者は「県北」と「沿岸」が同比率でトップとなった。学科別でみると、高校生同様、「普通科」と「芸術・スポーツに関する学科」は「大学」への進学希望が高いが、「総合学科」にて「専門学校」への進学が「就職」を超えた。

【進路先の県内外】

【高校生】

希望進路先の県内・外を聞いたところ、「県内」が 35.3%と最も高く、次いで「県外」の 32.8%、「まだ決まっていない」が 20.6%、「特にこだわらない」が 10.9%と続く。3割超が「県内」を志望しているものの、同様の3割超が進路先として「県外」を選択している。地区別でみると、「県央」と「県南」は「県内」を希望する割合が最も高く、一方で「県北」と「沿岸」は、「県内」より「県外」とする割合が高い。人口や産業の集積に連動する傾向にある。「県内」とする割合が最も高いのは、「県央」で 38.1%、次いで「県南」の 35.9%と続き、一方、最も低い「県北」は 28.4%にとどまる。「県外」を希望する割合が最も高いのは、「沿岸」で 37.7%、次いで「県北」の 36.8%と続く。最も低いのは「県央」の 30.0%。

尚、保護者アンケートでは、「県内」希望が 45.5%、「県外」が 11.3%と保護者のほうが「県内」を希望する割合が高くなっている。

希望進路先別でみると、「県内」とする割合が最も高いのは、「産業技術短期大学校」の 56.3%、次いで「就職」の 45.1%、「短大」の 37.3%、「専門学校」の 36.0%と続く。一方、「県外」とする割合が最も高いのは、「大学」の 51.1%、次いで「専門学校」の 32.7%、「短大」の 27.9%と続く。「短大」と「専門学校」は、「県内」・「県外」ともに割合が高い。尚、「産業技術短期大学校」は「県内」希望が 56.3%。「県外」希望が 5.6%と低く、「高等技術専門学校」は「まだ決まっていない」が 37.0%、次いで「県内」の 33.3%。「就職」は「県内」が 45.1%と高いものの、「県外」も 21.4%存在する。

参考までに、高校生とその保護者の「県内」・「県外」の意向を比較してみると、保護者の方が全体的に「県内」志向が強い。ただ、「産業短期大学校」のみ、高校生の方が「県内」を選択した割合が高い。

【保護者】

保護者が希望している進路先の県内・外を聞いたところ、「県内」が 45.5%と最も高く、次いで「特にこだわらない」が 30.3%と続く。一方「県外」は 11.3%と高校生と比べて大きく下回っている。尚、高校生の「県内」は 35.3%と 10.2ポイント高く、「県外」は 32.8%と 21.5ポイント低くなっている。

希望進路先別でみると、「県内」とする割合が最も高いのは、「就職」の 54.7%、次いで「短大」の 50.5%、「専門学校」の 49.6%と続く。一方、「県外」とする割合が最も高いのは、「大学」の 20.7%、次いで「専門学校」の 9.8%、「短大」の 7.6%と続く。尚、「産業技術短期大学校」は「県内」希望が 46.2%。「県外」希望が 5.6%と低く、「高等技術専門学校」も「県内」が 48.1%、「県外」3.9%となっている。

【進みたい分野】

【高校生】

どのような分野に進みたいか聞いたところ、最多は「医療・福祉系」の 14.6%、次いで「土木・建築系」の 9.7%、「機械・金属加工系」の 9.5%と続く。尚、保護者アンケートでは、最多は「医療・福祉系」と同じだが、次いで「法律・公務員系」、「情報・通信系」と続いている。

参考までに、「進路先の県内外」で「県外」を選択し、さらに「大学」、「短大」、「専門学校」への進路を希望している高校生の進みたい分野をみたところ、県外「大学」は、「医療・福祉系」が 23.5%と最も多く、次いで「教育・研究系」の 17.5%、「法律・公務員系」の 10.6%と続く。県外「短大」は、「養護・保育系」がトップの 26.5%、次いで「医療・福祉系」の 19.1%、「調理・栄養系」の 13.2%と続く。県外「専門学校」は、「医療・福祉系」の 17.8%が最も多く、次いで「美術・デザイン系」の 15.5%、「理容・美容系」の 14.2%と続く。

【保護者】

保護者にどのような分野に進んでほしいか聞いたところ、最多は「医療・福祉系」の 17.5%、次いで「法律・公務員系」の 14.7%、「情報・通信系」の 10.7%と続く。高校生と比べて全地区とも「法律・公務員系」の割合が高くなっている。

参考までに、「進路先の県内外」で「県外」を選択し、さらに「大学」、「短大」、「専門学校」への進路を希望している保護者に進んでほしい分野を聞いたところ、県外「大学」は、「医療・福祉系」が 27.8%と最も多く、次いで「教育・研究系」の 20.2%、「法律・公務員系」の 18.4%と続く。県外「短大」は、「医療・福祉系」の 31.8%、次いで「調理・栄養系」の 22.7%、「養護・保育系」と「法律・公務員系」が同数の 13.6%と続く。県外「専門学校」は、「医療・福祉系」の 18.8%が最も多く、次いで同数で「情報・通信系」と「法律・公務員系」の 14.6%と続く。いずれも「医療・福祉系」がトップとなっているが、「法律・公務員系」がランクインするなど、高校生と保護者では異なる結果となった。

【就職先を決める際に重視する点】

【高校生】

就職や進路を決める際に重視する点を聞いたところ、「将来性や安定性があること」が最も高く 37.7%、次いで「給与・賃金が高いこと」の 35.7%、「自分に適した仕事であること」の 27.6%と続く。希望進路先別でみると、「大学」、「短大」、「専門学校」、「産業技術短期大学校」などは概ね全体と同じ傾向を示しており、「将来性や安定性があること」が最も高い。ただし「高等技術専門校」と「就職」は「給与・賃金が高いこと」が最も高い結果になっている。希望進路先県内外別でみると、最も多いのは「将来性や安定性があること」に変わりないが、「県内」希望者は「職場の雰囲気が良いこと」や「自分に適した仕事であること」は、「県外」希望者より高く、一方で「県外」希望者は、「給与・賃金が高いこと」や「好きな仕事であること」を選択する割合が「県内」より高い。進みたい分野別にみると、重視する点で最も多かった「将来性や安定性があること」では、「法律・公務員系」が最も高く、次いで「会計・経理事務系」、「医療・福祉系」と続く。重視する点で次点に多かった「給与・賃金が高いこと」では、「土木・建築系」が最も高く、次いで「電気・電子系」、「機械・金属加工系」と続く。「自分に適した仕事であること」では、「被服系」が最も高く、「農業・園芸系」、「旅行・観光系」と続く。「好きな仕事であること」では、「理容・美容系」が最も高く、「教育・研究系」、「美術・デザイン系」と続き、進みたい分野によって、何を重視するか大きく異なることがわかった。

【保護者】

就職や進路を決める際に重視してほしい点を聞いたところ、「将来性や安定性があること」が最も高く 52.5%、次いで「自分に適した仕事であること」の 39.9%、「好きな仕事であること」の 35.1%と続く。高校生アンケートで上位にあった「給与・賃金が高いこと」は 14.5%と低く、保護者はあまり重視していない。希望進路先の県内外別でみると、最も多いのは「将来性や安定性があること」で、上位は全体と同じ傾向にあり、進路先県内外では高校生と保護者では大きな差は出なかった。進みたい分野別にみると、重視して欲しい点で最も多かった「将来性や安定性があること」では、「法律・公務員系」が最も高く、次いで「交通・運輸系」、「医療・福祉系」と続く。重視してほしい点で次点に多かった「自分に適した仕事であること」では、「農業・園芸系」が最も高く、次いで「旅行・観光系」、「接客・ホテル系」と続く。「好きな仕事であること」では、「理容・美容系」が最も高く、「動物・水産系」、「営業系」と続く。

【県内外への就職】

【高校生】

将来、岩手県内の事業所に就職したいか聞いたところ、「特にこだわらない」が多いものの、「就職したい」が20.3%、「どちらかという就職したい」が11.4%、合わせると31.7%。「どちらかという就職したくない」が11.0%、「就職したくない」が7.8%と、合わせると18.8%となり、県内志向のほうが高い傾向を示した。男女別でみると、「男性」の「就職したい」が21.8%、「どちらかという就職したい」が11.3%に対して、「どちらかという就職したくない」が8.9%、「したくない」が6.6%にとどまる。「女性」は「就職したい」が18.4%、「どちらかという就職したい」が11.6%に対して、どちらかという就職したくない」が13.7%、「したくない」が9.2%となり、「男性」のほう県内志向が高い傾向となっている。尚、保護者アンケートでは、「就職してほしい」の34.4%、「どちらかという就職してほしい」の24.0%、合わせて58.4%が「県内」就職を希望しており、高校生より26.7ポイント差がついた。

地区別でみると、いずれの地区でも、県内就職志向が高いものの、「県北」は「就職したい」が21.9%、「どちらかという就職したい」が12.6%、一方で「どちらかという就職したくない」が8.7%、「したくない」が5.5%と、他地区と比べて県内就職を希望する割合が高くなっている。希望進路先別でみると、「就職」は「就職したい」が29.1%、「どちらかという就職したい」が13.3%と合わせて4割超が「県内」への就職を希望。次いで「産業技術短期大学校」が「就職したい」20.8%、「どちらかという就職したい」の13.9%と県内志向の高い傾向を示している。一方で「高等技術専門学校」は、「就職したい」は9.3%、「どちらかという就職したい」が9.3%にとどまり、一方で「就職したくない」が50.0%と半数にも及び、「産業技術短期大学校」との違いが鮮明となった。

「大学」の「県内」希望は、「就職したい」が11.0%、「どちらかという就職したい」が8.6%にとどまり、将来的に県内への就職希望は2割程度にとどまる。「短大」、「専門学校」は「大学」と比べると県内希望が多い結果となった。

尚、保護者アンケートでは、「県内」進路希望者は、ほぼ「県内」就職を望んでいるが、「県外」進路希望者についても、約4割の保護者が「県内」就職を望んでいる。

【保護者】

将来、岩手県内の事業所に就職してほしいか聞いたところ、「特にこだわらない」が多いものの、「就職してほしい」が34.4%、「どちらかという就職したい」が24.0%、合わせると58.4%と半数以上が「県内」に就職してほしいと感じている。一方で、「どちらかという就職してほしくない」が1.0%、「就職してほしくない」が0.6%と、合わせると1.6%にとどまり、高校生より保護者のほうが県内志向が高い傾向を示した。男女別でみると、「男性」の「就職してほしい」が35.6%、「どちらかという就職してほしい」が23.8%に対して、「どちらかという就職してほしくない」が1.1%、「就職してほしくない」が0.5%にとどまる。「女性」は「就職してほしい」が32.8%、「どちらかという就職してほしい」が24.2%に対して、どちらかという就職してほしくない」が0.8%、「就職してほしくない」が0.8%となり、男女（お子様）ともに保護者は「県内」就職を希望している。地区別でみると、いずれの地区でも、県内就職志向が高いものの、「県北」は「就職してほしい」が38.0%、「どちらかという就職してほしい」が27.6%、一方で「どちらかという就職してほしくない」が0.8%、「就職してほしくない」が1.2%と、他地区と比べて県内就職を希望する割合が高くなっている。希望進路先別でみると、「高等技術専門学校」は「就職してほしい」が39.0%、「どちらかという就職してほしい」が29.9%と合わせて68.9%が「県内」への就職を希望。次いで「産業技術短期大学校」が「就職してほしい」29.7%、「どちらかという就職してほしい」の32.8%と県内志向の高い傾向を示している。高校生アンケートでは、「高等技術専門学校」は「就職したい」が9.3%、「どちらかという就職したい」が9.3%にとどまり、一方で「就職したくない」が50.0%と半数にも及んだが、保護者は「県内」就職を望んでいる割合が高い。

また「大学」の「県内」希望は、「就職してほしい」が24.8%、「どちらかという就職してほしい」が25.1%となり、高校生アンケートでは「大学」の「県内」就職希望割合は低かったが、保護者では高くなっている。

【県内に就職したくない理由】

【高校生】

県内に「就職したくない」または「どちらかという就職したくない」と回答した高校生に、その理由を聞いたところ、「県外で生活がしたいから」が 60.3%と最も高く、次いで「県内には希望する仕事がないから」が 18.5%、「県外企業のほうが、安定性や将来性があると思うから」が 17.4%と続いている。進路先県内外別でみると、「県内」に進路先を希望する高校生も、「県内」には就職したくないとの回答は 47 回答あった。その理由の最多は「県外で生活がしたいから」だが、次いで「県内には希望する仕事がないから」と「県外企業のほうが、安定性や将来性があると思うから」が 19.1%と続いている。

「県外」に進路先を希望する高校生も「県外で生活がしたいから」が最多となるが、次点として「県内には希望する仕事がないから」と「県外企業のほうが、安定性や将来性があると思うから」が続き、「県内」への就職を望まない理由は、概ね同じ傾向を示した。

【保護者】

県内に「就職してほしくない」または「どちらかという就職してほしくない」と回答した保護者に、その理由を聞いた。

「（どちらかという）就職してほしくない」の回答は少数であるため参考となるが、「県外企業のほうが、安定性や将来性があると思うから」が 36.0%と最も多く、次いで「県外で生活させたいから」が 32.0%、「給料や休暇など、勤務条件が満足できないと思うから」が 28.0%と続く。回答が少数のため参考となるが、進路先県内外別でみると、「県内」に進路先を希望する保護者は、「県内」には就職したくないとの回答はゼロ。「県外」に進路先を希望する保護者では、「県外で生活させたいから」と「県外企業のほうが、安定性や将来性があると思うから」が最多となっている。

【Ⅱ. 県立職業能力開発施設について】

【認知度】

【高校生】

「産業技術短期大学校」や「高等技術専門校」の認知度を聞いたところ、「産業技術短期大学校」については、「学べる分野を知っている」は 5.3%にとどまり、「学校名は知っている」は 34.8%、「今回初めて知った」が 60.0%にも及ぶ。「高等技術専門校」については、「学べる分野を知っている」は 3.2%のみ。「学校名は知っている」は 25.4%、「今回初めて知った」が 71.4%と、「産業技術短期大学校」よりも認知度は低く、高校生の職業能力開発施設の認知度が低いことが浮き彫りになった。尚、保護者アンケートでは、「産業技術短期大学校」の「学べる分野を知っている」は 10.3%、「学校名は知っている」が 55.9%、「高等技術専門校」は「学べる分野を知っている」は 8.9%、「学校名は知っている」が 36.9%と、まだ認知度は低いと言わざるを得ないが、高校生と比べると認知度があることがわかった。

地区別でみると、「産業技術短期大学校」については、「県央」と「県南」が、「学べる分野を知っている」はそれぞれ 6.7%、6.3%。「学校名は知っている」はそれぞれ 36.9%、40.1%となっており、合わせると 5 割弱からの認知度はあるが、一方で「県北」や「沿岸」については、認知度は低い結果となった。「県央」には産業技術短期大学校矢巾キャンパス、「県南」には産業技術短期大学校水沢キャンパスがあることが、認知度に影響しているものとみられる。

一方、「高等技術専門校」については、「県北」での認知度は、「学べる分野を知っている」が 4.3%、「学校名は知っている」が 39.7%と、他の地区と比べて高い。「県北」には高等技術専門校二戸校、「県南」には千厩校、「沿岸」には宮古校があるが、「県南」、「沿岸」では認知度は低く、「県北」地区での重要度は高い位置付けにあることがわかった。

【保護者】

保護者の方に「産業技術短期大学校」や「高等技術専門校」の認知度を聞いたところ、「産業技術短期大学校」については、「学べる分野を知っている」は 10.3%にとどまるが、「学校名は知っている」は 55.9%、「今回初めて知った」が 33.8%。「高等技術専門校」については、「学べる分野を知っている」は 8.9%、「学校名は知っている」は 36.9%、「今回初めて知った」が 54.3%と高校生より認知度は高くなっている。地区別でみると、高校生と同じ傾向にあるものの、「産業技術短期大学校」については、「県央」と「県南」が、「学べる分野を知っている」はそれぞれ 14.9%と 9.4%。「学校名は知っている」はそれぞれ 62.0%、61.6%となっており、高い認知度を示したが、一方で「県北」や「沿岸」については、認知度は低い結果となった。

一方、「高等技術専門校」については、「県北」での認知度は、「学べる分野を知っている」が 22.9%、「学校名は知っている」が 45.0%と、他の地区と比べてダントツ高い。

「産業技術短期大学校」の認知度（「学べる分野を知っている」+「学校名は知っている」）は、高校生は 40.1%であったのに対して、保護者は 66.2%と、26.1 ポイントの差がついた。同様に、「高等技術専門校」についても、高校生 28.6%、保護者 45.8%と保護者からの認知度は高くなっている。

【進学先としての興味度】

【高校生】

進路先として県立職業能力開発施設に興味があるか聞いたところ、「産業技術短期大学校」については、「興味がある」は 2.9%、「少し興味がある」は 10.8%にとどまり、「あまり興味がない」と「興味はない」と合わせると 86.3%が興味はないとしている。「高等技術専門校」については、「興味がある」は 1.5%、「少し興味がある」は 8.9%にとどまり、約 9 割が興味がないとした。ただし実数ベースでは「産業技術短期大学校」に「興味がある」は 110 人、「少し興味がある」は 410 人、「高等技術専門校」は「興味がある」は 58 人、「少し興味がある」は 336 人がおり、興味深い結果となった。

【保護者】

保護者の方に、進路先として県立職業能力開発施設に興味があるか聞いた。「産業技術短期大学校」については、「興味がある」は 9.1%、「少し興味がある」は 26.8%と、高校生と比べると興味度が高い。しかし「あまり興味がない」と「興味はない」と合わせると 64.1%が興味はないとしている。「高等技術専門校」については、「興味がある」は 5.7%、「少し興味がある」は 22.2%と「産業技術短期大学校」より興味度は低い。ただし実数ベースでは相当数の保護者が興味を示しており、興味深い結果となった。地区別でみると、「産業技術短期大学校」については、「県央」が興味がある割合が 39.4%と最も高く、次いで「県北」、「県南」と続く。高校生アンケートでは「県北」が低い数値となっていたが、保護者では高くなっている。一方、「高等技術専門校」については、「県北」において「興味がある」は 8.0%、「少し興味がある」が 26.6%と、他地区と比べて高くなっている。「県北」については、「産業技術短期大学校」、「高等技術専門校」ともに、高い興味度を示している。

参考までに「産業技術短期大学校」の興味度（「興味がある」+「少し興味がある」）は、高校生は 13.7%であったのに対して、保護者は 35.9%と、22.2 ポイントの差がついた。「高等技術専門校」についても、高校生が 10.4%であったのに対して、保護者は 27.9%と、いずれも保護者のほうが職業能力開発施設に対して興味を示している割合が高いことがわかった。

【入学するとしたらどの学科で学びたいか】

【高校生】

産業技術短期大学校や高等技術専門校に入学するとしたら、どの学科で学びたいか聞いたところ、「産業技術短期大学校：産業デザイン科」が29.8%と最も高く、次いで「産業技術短期大学校：情報技術科」の26.9%、「産業技術短期大学校：建築科」の23.0%となった。いずれも産業技術短期大学校となった。男女別でみると、「男性」では「産業技術短期大学校：情報技術科」が最も高く27.8%、次いで「産業技術短期大学校：建築科」の23.5%、「産業技術短期大学校：電子技術科」の19.8%と続く。「女性」では「産業技術短期大学校：産業デザイン科」が49.3%と非常に高い割合を示し、次いで「産業技術短期大学校：情報技術科」の25.5%、「産業技術短期大学校：建築科」の22.4%と続く。また男女比では「産業技術短期大学校：産業デザイン科」と「産業技術短期大学校：生産技術科」、「高等技術専門校二戸校：建築科」は「男性」より「女性」の割合が高い結果となった。地区別でみると、「県央」と「県北」、「沿岸」では「産業技術短期大学校：産業デザイン科」が最も多い。「県南」だけは「産業技術短期大学校：情報技術科」が多い結果となった。

【保護者】

保護者の方から、産業技術短期大学校や高等技術専門校に入学させるとしたら、どの学科で学んでほしいか聞いたところ、「産業技術短期大学校：情報技術科」が38.1%と最も高く、次いで「産業技術短期大学校：産業デザイン科」の22.7%、「産業技術短期大学校：建築科」の20.5%となった。いずれも産業技術短期大学校となった。男女別でみると、「男性」では「産業技術短期大学校：情報技術科」が最も高く33.2%、次いで「産業技術短期大学校：電子技術科」の21.6%、「産業技術短期大学校：建築科」の20.3%と続く。「女性」では「産業技術短期大学校：情報技術科」が45.2%、次いで「産業技術短期大学校：産業デザイン科」の40.3%、「産業技術短期大学校：建築科」の20.9%と続く。高校生アンケートでは、トップは「産業技術短期大学校：産業デザイン科」であったが、保護者では「産業技術短期大学校：情報技術科」が最多。ただ「女性」の「産業技術短期大学校：産業デザイン科」は依然高い割合を示している。また男女比では「産業技術短期大学校：産業デザイン科」と「産業技術短期大学校：情報技術科」、「高等技術専門校二戸校：建築科」は、「男性」より「女性」のほうが高い割合となっている。

【魅力的な施設にするために必要なこと】

【高校生】

より魅力的な施設にするために何が必要か聞いたところ、「施設・設備の充実」が33.5%と最も高く、次いで「より高度な技能・技術の習得」の26.8%、「イメージアップするためのPR」の26.0%、「魅力ある学科の新設」の24.1%と続く。

【保護者】

保護者の方に、より魅力的な施設にするために何が必要か聞いたところ、「より高度な技能・技術の習得」が34.2%と最も高く、次いで「就職支援」の32.0%、「魅力ある学科の新設」の31.3%、「イメージアップするためのPR」の22.4%と続く。

高校生と比べて、「施設・設備の充実」は重要視せず、「就職支援」や「魅力ある学科の新設」を望む声大きい。

Ⅱ－３．【**県北地域の産業技術人材の育成の強化について**】

※事業所・高校生・保護者共通設問

事業所アンケート結果

【**県北地域の産業振興及び人材育成を促進するにあたり、その課題と解決策**】

課題で最も多かったのは、「若手人材の地域外流出」、次いで「地域の産業がない」、「地場の企業・事業所が少ない」と続く。それぞれの解決策としては、「若手人材の地域外流出」については、「若者雇用対策」、「雇用の創出」、「企業誘致」と続く。「地域の産業がない」については、「企業誘致」、「地場産業の競争力強化」、「起業の促進」と続く。「地場の企業・事業所が少ない」については、「企業誘致」、「起業の促進」、「地場産業の競争力強化」となっている。尚、二戸高等技術専門学校や教育施設に課題があるとした回答からは、「教育環境の整備（コース・カリキュラム等の整備）」を解決策とする回答が最も高い。

【**二戸校の認知度**】

二戸高等技術専門校の認知度を聞いたところ、「２学科とも知っていた」は 15.8%、「自動車システム科のみ知っていた」は 6.3%、「建築科のみ知っていた」は 7.2%にとどまり、「どちらも知らなかった」は 70.7%にも及ぶ。地区別でみると、「県北」にて 61.1%（２学科とも知っていた）の認知度があるが、他地区での認知度は極端に低い。

【**二戸校を魅力的な施設にするために必要なもの**】

二戸高等技術専門校をより魅力的な施設にするために、何が必要か聞いたところ、「イメージアップするための P R」が 29.3%と最も高く、次いで「魅力ある学科の新設」が 28.1%、「就職支援」が 27.1%と続く。

事業所回答では、高校生アンケートで上位にあった「施設・設備の充実」はあまり重視していない。「より高度な技能・技術の習得」や「高等技術専門校を産業短期大学校に変更する」も、一定数の回答がある。地区別でみると、「県央」、「県南」が「イメージアップするための P R」、「就職支援」、「魅力ある学科の新設」と続くが、「沿岸」は「イメージアップするための P R」と「魅力ある学科の新設」が同数最多。「県北」は「魅力ある学科の新設」が 36.4%となり、また「高等技術専門校を産業短期大学校に変更する」も他地区より高い結果となった。

参考までに、事業所・高校生・保護者を比較すると、ともに「イメージアップするための P R」が最多。事業所・保護者は次点で「魅力ある学科の新設」。高校生は「施設・設備の充実」となる。

【**魅力ある新設コース**】

全体では、「浄法寺塗など伝統工芸技術」が「大変魅力がある」が 30.0%、「ある程度魅力がある」の 55.2%と合わせて 85.2%と最も高くなった。次いで「食品の加工技術など」、「W E B・グラフィックデザイン」と続く。地区別でみると、「県央」・「県南」では「浄法寺塗など伝統工芸技術」が最多。「食品の加工技術など」、「W E B・グラフィックデザイン」と続く。「沿岸」では「浄法寺塗など伝統工芸」が最も高く、次いで「食品の加工技術など」、「接客」や語学のスキルと続く。「県北」では「食品の加工技術など」が最多で、「W E B・グラフィックデザイン」、「浄法寺塗など伝統工芸」と続く。

高校生・保護者アンケート結果

【二戸校の認知度】

【高校生】

二戸高等技術専門校の認知度について聞いた。「2学科ともに知っていた」は2.9%、「自動車システム科のみ知っていた」は3.2%、「建築科のみ知っていた」は1.9%にとどまり、「どちらも知らなかった」は92.0%にも及ぶ。地区別にみると、二戸校の所在する「県北」は他地区と比べて認知度はあるものの、「2学科ともに知っていた」は12.3%、「自動車システム科のみ知っていた」10.4%、「建築科のみ知っていた」6.1%となるが、「どちらも知らなかった」は71.2%と、「県北」管内の高校生の7割以上が知らなかったこととなる。

【保護者】

保護者の方に、二戸高等技術専門校の認知度について聞いた。「2学科ともに知っていた」は8.0%、「自動車システム科のみ知っていた」は4.5%、「建築科のみ知っていた」は2.2%にとどまり、「どちらも知らなかった」は85.3%にも及ぶ。地区別にみると、二戸校の所在する「県北」は他地区と比べて認知度は高く、「2学科ともに知っていた」は44.3%と、高校生と比べて32.0ポイントの差がついた。「自動車システム科のみ知っていた」は8.7%、「建築科のみ知っていた」は9.5%となり、約6割の保護者からの認知度は確認される。ただ一方で、他地区については、高校生アンケート同様、認知度は低い結果となった。

【二戸校を魅力的な施設にするために必要なもの】

【高校生】

高等技術専門校二戸校をより魅力的な施設にするために必要なことを聞いたところ、「イメージアップするためのPR」が最多の35.3%で、次いで「施設・設備の充実」の31.0%、「より高度な技能・技術の習得」の24.9%、「魅力ある学科の新設」の20.7%と続く。

【保護者】

保護者の方では「イメージアップするためのPR」が最多の39.8%で、次いで「魅力ある学科の新設」の26.1%、「より高度な技能・技術の習得」の25.2%、「就職支援」の20.9%と続く。

【魅力ある新設コース】

【高校生】

高等技術専門校二戸校に新たな新設コースを設置するとしたらどのようなコースなら魅力を感じるか聞いた。全体では「WEB・グラフィックデザイン」が60.6%と最も高く、次いで「アパレル・ファッション」の59.3%、「食品の加工技術など」の57.5%と続く。男女別でみると、「男性」は「WEB・グラフィックデザイン」が59.8%と最も高く、次いで「食品の加工技術など」の49.3%、「接客や語学のスキル」の48.2%と続く。一方「女性」は「アパレル・ファッション」が最も高く79.9%に達する。次いで「食品の加工技術など」の68.4%、「接客や語学のスキル」の65.6%と続く。2、3順位は同じであるが、1順位は男女で大きく異なる。

職業能力開発施設への興味有無別にみると、「大変興味がある」と回答した高校生のうち、最多は「WEB・グラフィックデザイン」となり、次いで「接客や語学のスキル」、「食品の加工技術など」に続く。「少し興味がある」は、「WEB・グラフィックデザイン」が最多となるが82.4%と高い数値を示した。次いで「食品の加工技術など」、「接客や語学のスキル」と続く。「あまり興味がない」と回答したでは「WEB・グラフィックデザイン」が最多、次いで「食品の加工技術

など、第3順位には「アパレル・ファッション」が入っている。「興味はない」は、「アパレル・ファッション」が最多で、次いで「食品の加工技術など」、「WEB・グラフィックデザイン」と続く。

注目すべき点は、職業能力開発施設に「興味はない」、「あまり興味がない」と回答した高校生も、各コースに半数近くが魅力を感じている点。新たな魅力あるコースの新設によって、進路先として興味を持ってくれる可能性もある。

県内就職希望別にみると、「就職したい」が、「食品の加工技術など」の59.9%と最も高く、次いで「WEB・グラフィックデザイン」、「アパレル・ファッション」と続く。「どちらかという就職したい」は、「WEB・グラフィックデザイン」が最多で、次いで「食品の加工技術など」、「アパレル・ファッション」と続く。「特にこだわらない」は、「WEB・グラフィックデザイン」が最多、次いで「アパレル・ファッション」、「食品の加工技術など」と続く。「どちらかという就職したくない」は、「アパレル・ファッション」が68.6%と最多となり、次いで「WEB・グラフィックデザイン」、「食品の加工技術など」と続く。「就職したくない」も同様に、「アパレル・ファッション」が58.8%と最多となり、次いで「WEB・グラフィックデザイン」、「食品の加工技術など」と続く。

注目すべき点は、県外への就職希望者も、新たな新設コースに興味を示しており、「アパレル・ファッション」や「WEB・グラフィックデザイン」への魅力が高いとする傾向がある。

進路先県内外別にみると、「県内」希望者は、「WEB・グラフィックデザイン」が最も高く、次いで「アパレル・ファッション」、「食品の加工技術など」と続く。一方、「県外」希望者は、「アパレル・ファッション」が最も高く、「WEB・グラフィックデザイン」、「接客や語学のスキル」と続く。就職先の県内外動向と同様に、「県内」希望者のトップは「WEB・グラフィックデザイン」、「県外」希望者のトップは「アパレル・ファッション」となっている。

また各属性において、「大変興味がある」の割合は「アパレル・ファッション」は高い傾向にある。上位トップ3は「WEB・グラフィックデザイン」、「アパレル・ファッション」、「食品の加工技術など」となり、「県外」希望者は「接客や語学のスキル」がランクインする傾向にある。

【保護者】

保護者では全体では最多は「WEB・グラフィックデザイン」が75.0%、次いで「接客や語学のスキル」の67.1%「食品の加工技術など」の66.4%、と続く。男女別でみると、「男性」は「WEB・グラフィックデザイン」が73.8%と最も高く、次いで「浄法寺塗など伝統工芸技術」の64.1%、「食品の加工技術など」の63.4%と続く。一方「女性」は「WEB・グラフィックデザイン」が最も高く76.4%と最も高く、次いで「接客や語学のスキル」の72.3%、「食品の加工技術など」の70.4%と続く。高校生アンケートでは上位であった「アパレル・ファッション」は低くなり、「WEB・グラフィックデザイン」、「食品の加工技術など」、「接客や語学のスキル」の割合が高くなった。

県内就職希望別にみると、「就職してほしい」が、「WEB・グラフィックデザイン」が73.2%と最も高く、次いで「接客や語学のスキル」、「食品の加工技術など」と続く。「どちらかという就職してほしい」は、「WEB・グラフィックデザイン」が76.9%と最多で、次いで「食品の加工技術など」、「浄法寺塗など伝統工芸技術」と続く。「特にこだわらない」は、「WEB・グラフィックデザイン」が最多、次いで「浄法寺塗など伝統工芸技術」、「食品の加工技術など」と続く。「どちらかという就職したくない」と「就職してほしくない」は少数のため参考となるが、いずれも「WEB・グラフィックデザイン」が最多となっている。

県外への就職希望者も、新たな新設コースに興味を示しており、「WEB・グラフィックデザイン」への魅力が高いとする傾向がある。

進路先県内外別にみると、「県内」希望者は、「WEB・グラフィックデザイン」が最も高く、次いで「食品の加工技術など」、「接客や語学のスキル」と続く。一方、「県外」希望者は、「WEB・グラフィックデザイン」は最多であるが、次点にて「浄法寺塗など伝統工芸技術」が続く。「県内」・「県外」ともに「WEB・グラフィックデザイン」が最多となり、高校生アンケートの「県外」希望者のトップであった「アパレル・ファッション」は低い結果となっている。

Ⅲ. 職業能力開発の基本的施策・構想案

Ⅲ－１．事業所アンケートを踏まえて

【人材育成・資格・技能について】

【求人ニーズと求職ニーズのミスマッチの解消】

岩手県内の約 7 割の事業所が現在又は近い将来において「人材が不足する」と懸念している。「事務職」の不足については「新卒者の採用」により解決する傾向にあるものの、「技術職」・「技能力」については「経験者の中途採用」により、その不足を解消していることがわかる。また事業規模が大きくなるほど人員の配置転換や業務合理化など柔軟的に対応でき新卒者の採用にも繋がっているが、一方中小零細事業所については中途採用にて凌いでいる傾向が強く、今後さらに進むであろう「人材不足」について、県立職業能力開発施設として更なる人材育成の機会提供としての重要な役割を担っている。

従業員への訓練や研修等の人材育成については、「大いに必要である」が 37.2%、「ある程度必要である」が 55.9%と、合わせて 93.1%の事業所がその必要性を感じている。求人ニーズと求職ニーズに応じた技能、知識に関する職業能力開発機会の提供により、ミスマッチの解消を図るための施策が求められている。

【求人ニーズに応じた職業訓練の実施】

採用時に事業所が求職者に対して、「コミュニケーション能力・協調性」、「基礎的な知識・技能」、「積極性・意欲」を重視するという結果が出ている。高度な特殊性を持った人材も本県の産業振興のためには必要と考えるが、現状県内事業所が人材不足に直面している環境では、採用にあたって社会人としての資質や基礎的な能力などが重視される傾向にある。振興圏ごとの基幹産業である分野について、確かな技能と知識を習得することができる職業訓練を公共職業能力開発施設で実施し、また人手不足が生じている分野についても、事業所ニーズに応じた多様な職業訓練の実施を図る必要がある。

また職業訓練の実施にあたっては、事業所等が求めるコミュニケーション能力や社会人としての心構え、基礎的知識・技能の向上が図られるよう、内容の充実にも努める必要がある。

【事業所のニーズに応じた人材育成促進】

人材育成の実施率は 72.2%、未実施率は 27.8%となっている。従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど実施率が高くなっている。人材教育を実施するにあたり、その課題としては、「時間が確保できない」、「適当な内容の研修がない」、「費用負担が大きい」の答えが上位を占めている。「実施していない理由」と、「人材育成を促進するため課題」は同じ傾向となっており、集合型以外の研修・講習会等の設置など新たなスタイルの構築や、費用面での補助制度の確立などの工夫が必要である。また事業所側が求めている従業員研修としては、「技術・技能の向上」、「基礎的知識や技術の付与」、「資格取得講習等」が上位を占めており、各業種や地域性、事業所規模に見合った事業所ニーズに応じた適当な研修コースの開設等が求められている。

また人材育成の必要性は多くの事業所で感じているものの、県立職業能力開発施設を活用した人材育成を実施しているのは 6.2%にとどまっていることから、公共職業能力開発施設が実施している職業訓練や企業等に対する相談や援助の情報について、一層の周知を図ることが必要となる。

【全員参加型社会の実現に向けた個々の特性やニーズに応じた職業能力開発】

働くことを希望するすべての人々の安定した就労を実現するために、それぞれの特性やニーズに応じた職業能力開発を行う必要がある。女性については、結婚・出産、育児等のライフイベントに関わりなく、希望するすべての人々が働き続けることができるよう、職業能力の開発の機会を提供する。障がい者については、個々の能力や適性に応じて働くことができるよう、障がいの態様に応じた多様な職業訓練を実施し、きめ細かなコーディネートを図る。中高年齢者については、ライフスタイルに応じた就労が実現するよう、これまでの職業経験を活かした職業能力開発の機会を提供する。さらに、外国人については、事業所ニーズに見合った職業訓練を実施する。若者については、長期的なキャリア形成を図り、次代を担うべき存在として活躍できるよう、一人ひとりの状況に応じた職業能力開発を推進する必要がある。

【女性に対する職業能力開発】

人材不足が加速するなかで女性人材能力の有効活用が求められている。ただしどのような職種で女性の活躍が期待されるか聞いたところ、「事務職」が 61.9%と最も高くなっている。「技能・技術職」の 23.5%、「管理・監督職」の 17.9%と続く。今後女性の活躍を期待しているのはどのような分野か聞いたところ、「土木・建築系」が 24.6%と最も高く、次いで「営業系」の 18.8%、「会計・経理事務系」の 18.3%と続く。尚、高校生アンケートでも、「二戸高等技術専門学校：建築科」について、男性より女性からの興味が高いことがわかっている。

高校生（女性）の「進みたい分野」のトップ3は「医療・福祉系」、「養護・保育系」、「調理・栄養系」であるのに対し、女性の「活躍を期待する分野」トップ3は、「土木・建築系」、「営業系」、「会計・経理事務系」となっている。

「進みたい分野」と「活躍が期待される分野」が異なる結果となっており、なかなか社会で活躍できる女性人材育成の機会が少ないことも考えられ、今後女性活躍を後押しする施策として、「土木・建築系」、「営業系」、「会計・経理事務系」等分野の人材育成の機会をつくることも必要である。

【中高年齢者に対する職業能力開発】

中高年齢者の採用については「有為な人材であれば採用したい」との声が大きいことがわかった。別項目では「人材不足の解消方法」として、技術職・技能職において「経験者の中途採用」が最多であったように、中高年齢者の人材育成も人材不足環境では有効な手段となっている。

中高年齢者の採用における課題としては、「求める能力を持つ中高年齢者がいない（少ない）」が 51.3%と最も高い。職業訓練の受講を促進し、自らの職業経験に、さらに新たな技能と知識の習得を支援することにより、再就職を促進、地場産業への人材不足環境への対応が求められている。

【障がい者に対する職業能力開発】

障がい者の雇用を促進するために行政への希望を聞いたところ、「助成金や奨励金等の支援」が 53.3%と最も高く、障がい者の人材育成促進を図るために助成金や奨励金等の支援体制の構築と周知が求められている他、「障がい者訓練の充実」、「障がい者の職業訓練施設の整備」との意見が上位を占める。就労支援において、障がい者一人ひとりの様態に応じた職業訓練の機会の提供を図り、障がい者の職業訓練の受講機会の拡大を図る必要がある。

【外国人に対する職業能力開発】

外国人技能実習生の受け入れについては6割弱の県内事業所が消極的であることがわかった。業種別でみると、「宿泊業・飲食サービス業」では「ある程度受け入れてもよい」との割合が高く、本県に定住する外国人がその能力を発揮し、有効な人材確保の手段として浸透するよう、ニーズのある業種に対応する職業訓練の実施や、「特定技能」の周知を図る必要がある。

【若年者に対する職業能力開発】

若年者人材の必要性を聞いたところ、「大いに必要である」が66.5%、「ある程度必要である」が30.1%と合わせて96.6%と、県内の大半の事業所にて、若年者人材の必要性を感じている。地区別でみると、特に「県北」では「大いに必要である」が72.6%と他地区より高い傾向となっている。

高等学校卒業者等を対象に、これからの本県の産業を担う人材の育成に注力する必要がある。若年者の人材確保のためには「将来性・安定性」と「給与等の待遇面」が重視されていることがわかる。事業所も高校生も同意見にあり、必要とされている若年者の人材を活用するためには、魅力ある地場産業の振興も併せた施策が必要となっている。職業能力開発施設としても、県内産業に有効な若年者人材育成の機会提供のために、魅力ある職業能力開発プログラムと、地場産業にマッチしたカリキュラムの設置が求められている。

【キャリア形成支援】

「建設」関連の技能検定については、受検率は高い傾向にあるものの、「受検がしたことがない」理由の半数が、「適当な内容の技能検定がない」と回答している。継続した職業能力の開発・向上を支援するための施策として、ニーズにあった受検コースの設置が必要である。同時に「ジョブ・カード制度について知らない」は53.1%と認知度は低いことからジョブ・カード制度の周知方法についても検討する必要がある。

【技能検定の実施】

国の技能評価制度である技能検定の普及、開発に努めることで、働く人々の技能と地位の向上を図るとともに、若者の技能習得意欲の向上のために、若年技能者の技能検定の受検を推進する施策が求められる。

【技能の振興と継承】

本県の労働者の優れた技能は、社会の発展に大きな役割を果たしてきたが、若者の技能離れや熟練技能者の高齢化により各分野の技能を持つ技能者の不足が懸念されている。

後継者の育成ができていないか聞いたところ、「困難になりつつある」が47.8%と最も高く、「すでに困難になっている」の11.9%と合わせて59.7%と事業所の約6割が後継者育成に課題を抱えていることが窺われる。その原因としては、約8割の事業所が「若い人材が不足」を要因として挙げている。現状として、技能・技術の継承方法として「技術継承に間に合うように従業員を採用」、「教育訓練の推進」、「退職者の雇用延長・嘱託再雇用」等により継承への課題を凌いでいる状況にあり、今後若年層の人材育成が喫緊の課題となっている。職業能力開発施設として、若年者の人材育成に注力する必要がある、地場産業に貢献することで、県内事業所の事業承継問題解決の一助になることに期待される。

【県立職業能力開発施設について】

【認知度】

「学べる分野を知っている」は20.0%、「学校名を知っている」が62.2%、「今回初めて知った」は17.8%となる。参考までに、高校生・保護者の認知度結果と比べると、事業所の認知度は高いことがわかる。事業所では「学べる分野を知っている」と「学校名を知っている」を合わせると82.2%からの認知度があるが、高校生アンケートでは「産業技術短期大学校」は認知度（「学べる分野を知っている」と「学校名を知っている」）は40.1%、「高等技術専門学校」では28.6%と、事業所と大きく差が開いた。また「学べる分野を知っている」のみで見ると、事業所は20.0%、高校生は「産業技術短期大学校」が5.3%、「高等技術専門学校」は3.2%と低い結果となっている。修了生の受け入れ先である事業所側、そして進路先として選択する高校生、その保護者に対する周知が更に必要になっている。

【県立職業能力開発施設の就業性の採用実績】

修了生の採用後の評価は高く、また「採用したい」が45.4%と採用ニーズは高いにも関わらず、採用実績は18.4%と低い。その大きな理由は「該当する職種がない」とする声が大きく、県内産業とマッチする人材育成が必要となっている。県立職業能力開発施設で学んだ有能な人材の県外流出が課題となっているなか、県内の産業にマッチした人材育成のカリキュラムを構築することにより、この人材が県内就職へ繋がる可能性が高い。

【県内就職率】

県内就職率が低位にとどまる要因としては、「県外企業に賃金・休日などの待遇面で負ける」が最も高く、「県内の就職先が少ない」、「県内企業に魅力を感じない」が上位となっている。条件面でも魅力ある地場産業の振興が課題となっている。また県内事業所において、企業PRも併せて行う必要がある。

【地域産業のために拡充又は新設コース】

地区ごとの産業構成により求められている「拡充または新設コース」のニーズが異なっていることがわかった。地場産業振興のためには、地区ごとのニーズに応じたカリキュラムを再構築する必要がある。また職業訓練の実施については、技術の進歩や変化する産業界のニーズに応じて、今後のあり方も含め、常に工夫を加えながら、効果的かつ効率的な職業訓練の実施が求められている。

Ⅲ－２．高校生・保護者アンケートを踏まえて

【希望している進路】

高校生・保護者ともに希望進路として、「就職」が最も高い。次いで「大学」、「専門学校」と続く。「大学」、「短大」、「専門学校」ともに「女性」のほうが進路先として希望している割合が「男性」より高く、一方で「産業技術短期大学校」や「高等技術専門学校」、「就職」は「男性」のほうが高いことがわかった。

尚、保護者アンケートにおいては、「産業技術短期大学校」、「高等技術専門学校」が進路先として希望する割合が高校生より高くなっている。保護者のほうが、「産業技術短期大学校」及び「高等技術専門学校」を進路先として選択肢に入れている割合が高い。認知度についても、保護者のほうが高く、高校生への周知が必要になっている。

【進路先の県内外】

進路先として、高校生では、約3割が「県内」、同じく約3割が「県外」を希望していることがわかる。また進路先別でみると、「大学」・「短大」・「専門学校」の「県外」割合が高い傾向にある。地区別では「県北」と「沿岸」は、「県外」希望が多い結果となっており、地区別で差がみられた。これは進学先・就職先の選択肢が少ないことも要因となっているとみられる。ただ別設問において、「県北」は「就職先」としては「県内」志向が他地区より高い結果が出ている。よって「進学先」として「県外」を選択している割合が高いものと推察され、「進学先」として県内教育機関の充実が望まれていることがわかる。

【進みたい分野】

どのような分野に進みたいか聞いたところ、高校生の最多は「医療・福祉系」の14.6%、次いで「土木・建築系」の9.7%、「機械・金属加工系」の9.5%と続く。尚、保護者アンケートでは、最多は「医療・福祉系」と同じだが、次いで「法律・公務員系」、「情報・通信系」と続いている。高校生と比べて「法律・公務員系」の割合が高くなっていることが窺われる。進みたい分野を学べるコースが県内にあれば、進路先として県内を選択する割合が増える可能性が高い。県立職業能力開発施設だからこそできる役割はあると考えられ、地域性を活かした学べる場の提供が、県内進学率・就職率の向上に繋がるものとみられる。

【就職先を決める際に重視する点】

就職や進路を決める際に重視する点を聞いたところ、高校生は「将来性や安定性があること」が最も高く、次いで「給与・賃金が高いこと」、「自分に適した仕事であること」と続く。一方保護者は、「将来性や安定性があること」が最も高く、次いで「自分に適した仕事であること」、「好きな仕事であること」と続く。高校生アンケートで上位にあった「給与・賃金が高いこと」は保護者においてはあまり重視していないことがわかった。

高校生で希望進路先県内外別でみると、最も多いのは「将来性や安定性があること」に変わらないが、「県外」希望者は、「給与・賃金が高いこと」や「好きな仕事であること」を選択する割合が「県内」より高い。「給与・賃金が高いこと」を選択した高校生は、「土木・建築系」や「電気・電子系」、「機械・金属加工系」の分野に興味を示しており、また「好きな仕事であること」を選択した高校生は、「理容・美容系」、「教育・研究系」、「美術・デザイン系」に興味を示していることがわかっていて、これら分野を県内産業として伸ばすことも、県内就職率向上に繋がることに有効と考えられる。

【就職先の県内外】

「大学」への進学希望者のうち、「県内」就職を望む者は2割にとどまる一方で、「短大」・「専門学校」は「大学」と比べると「県内」への就職希望が高い結果となった。「短大」・「専門学校」卒業生を県内に取り込む施策も必要である。また進路先を「産業技術短期大学校」とする高校生は、「県内」への就職希望率が高いことがわかった。更なる「産業技術短期大学校」の強化が県内就職率アップへ繋がる可能性も高い。高校生については、「産業技術短期大学校」は「県内」就職希望、「高等技術専門校」は「県外」希望者が多い。この「高等技術専門校」希望者を県内への就職を誘導する施策が必要である。「高等技術専門校」で学べることが、地場産業とマッチするようになれば、「県内」就職への割合が増える可能性がある。

また「就職」希望者のうち4割超が「県内」就職を希望している。就職における技能習得支援も職業能力開発施設として重要な役割となっている。また地区別でみると、「県北」については、「県内」への進路希望者は、「県内」への就職を希望している割合が高い。つまり進路先を決める段階で「県内」を選択してもらうような工夫が必要である。魅力ある進路先を県として整備する必要がある。

【県立職業能力開発施設について】

【認知度】

「産業技術短期大学校」と「高等技術専門校」の知名度が低いことが浮き彫りになった。「産業技術短期大学校」については高校生の6割、保護者の3割、「高等技術専門校」については高校生の7割、保護者の5割以上「初めて知った」と回答している。特に女性からの認知度は低く、もっと認知度をアップする働きかけが必要である。女性へのPR、そして女性が求める魅力ある教育施設とすることが求められている。

また地区別でみると、「県北」での「高等技術専門校」の認知度は、「学べる分野を知っている」は4.3%にとどまるものの、「学校名を知っている」の39.7%と合わせると44.0%となり、他地区と比べて高い結果となっている。認知度については、その地区に所在する職業能力開発施設の存在が影響する傾向にあるものの、「県北」には高等技術専門校二戸校、「県南」には千厩校、「沿岸」には宮古校があるが、「県南」、「沿岸」では高等技術専門校の認知度は低く、「県北」地区での二戸高等技術専門校の認知度は高く、重要な位置づけにあることがわかった。

また「産業技術短期大学校」と「高等技術専門校」は「工業系」に認知度が高い。次いで「総合」・「商業系」となるが、いずれも「学べる学科」まで知っている高校生は1割程にとどまる。PRを含め、新たな施策方針を立てて認知度を高めることが必要となっている。

【進学先としての興味度】

進学先として興味があるか聞いたところ、認知度に続いて「興味がない」という回答が多かった。但し「興味がある」と「少し興味がある」は、パーセンテージは低いものの実数ベースでは相応数が存在しており、全高校生数から勘案すると、一定割合の高校生が興味を持っていることがわかる。この「興味がある」、「少し興味がある」とする高校生を取り込むこと、そして「興味がない」高校生を「興味がある」に変える施策が求められている。また地区別では、「県北」は「産業技術短期大学校」より「高等技術専門校」のほうが、興味度が高い傾向を示している。認知度と興味度は同じ傾向を示している。認知度を上げることが、興味度をあげることに繋がる可能性が高い。

【入学するとしたらどの学科で学びたいか】

「産業技術短期大学校：産業デザイン科」と「産業技術短期大学校：情報技術科」、「産業技術短期大学校：建築科」が高校生・保護者ともに上位にランクインしている。これら上位学科はいずれも「産業技術短期大学校」での学科となるが、これまでの設問からも見えてくる通り、認知度や人気度は、その地区の産業集積や学校の立地・所在との相関関係もある傾向にある。二戸校や千厩校、宮古校など「高等技術専門校」でも、これら上位の学科を設置することも、認知度・人気度を高める可能性がある。

【魅力的な施設にするために必要なこと】

高校生アンケートでは「施設・設備の充実」の回答が最多となるが、その他上位は高校生・保護者ともに「より高度な技能・技術の習得」と「就職支援」、「魅力ある学科の新設」、「イメージアップするためのPR」の4つとなっている。施設整備などハード面はハードルが高いものの、第2順位以下はソフト面である。その他の回答では、イメージアップより認知度アップの施策が優先との回答もあった。広告宣伝による認知度アップで人・産業が集まるかという疑問が残る。魅力ある教育施設にすることで、認知度・産業がついてくるものと考えられ、魅力的な施設にするためには上位4つの軸を充実させる必要がある。

Ⅲ－３． 県北地域の産業技術人材の育成の強化について

【県北地域の産業振興及び人材育成を促進するにあたり、その課題と解決策】（※事業所アンケート）

県北地域の産業振興及び人材育成を促進するにあたり、最多となった課題は、「若手人材の地域外流出」との結果となった。若手人材の流出をおさえるには、「若者雇用対策」、「雇用の創出」が必要になっており、県北地域の産業振興がかかせない。また課題として次点に多かったのは、「地域の産業が少ない」や「地場の企業・事業所が少ない」となるが、その解決策としては、「企業誘致」との回答が多かった。

※以下からは、事業所・高校生・保護者アンケートにて共通設問となる

【二戸高等技術専門校の認知度】

事業所回答では、「二戸高等技術専門校」を「知らなかった」は7割にも及ぶ。別設問の通り「県立職業能力開発施設」としての認知度は8割にもなるが一方で、「二戸高等技術専門校」としての認知度は低い結果となった。

高校生については、「知らなかった」は92.0%、保護者では「知らなかった」は85.3%にも及ぶ。尚、地区別で見ると「県北」においては、事業所、高校生・保護者ともに、他地区と比べて認知度は格段に高く、「二戸高等技術専門校」の位置付けが重要であることがわかる。高校生の進路先として選択してもらえよう、周知と認知度向上の施策が必要である。また県北の地元高校生の人材育成の場としての提供と同時に、他地区からの呼び込みが必要となっている。

【二戸高等技術専門校を魅力ある施設とするために必要なこと】

事業所回答では、「二戸高等技術専門校」をより魅力的な施設にするために、何が必要か聞いたところ、「イメージアップするためのPR」が29.3%と最も高く、次いで「魅力ある学科の新設」が28.1%、「就職支援」が27.1%と続く。高校生・保護者アンケートでも、ともに「イメージアップするためのPR」が最多。次点では事業所・保護者について「魅力ある学科の新設」、高校生は「施設・設備の充実」となっている。事業所回答では、高校生アンケートで上位にあった「施設・設備の充実」はあまり重視していない。また「より高度な技能・技術の習得」や「高等技術専門校を産業短期大学校に変更する」も、一定数の回答が見られた。

これらの結果の通り、いかなる属性にあっても「PR」は最も必要と考えている。地場産業の振興及びその人材育成のためには、周知施策と、併せて「魅力ある学科の新設」や「高等技術専門校の産業短期大学校化」も視野に入れる、魅力ある職業能力開発施設とする必要がある。

【魅力ある新設コース】

上位としては、事業所アンケートでは「浄法寺塗など伝統工芸技術」とする意見が最も高く、次いで「食品の加工技術など」、「W E B・グラフィックデザイン」となり、高校生は「W E B・グラフィックデザイン」が最も高く、次いで「アパレル・ファッション」、「食品の加工技術など」、保護者は「W E B・グラフィックデザイン」が最多で、「接客や語学のスキル」、「食品の加工技術など」と続く。各属性により回答は分かれたが、県北地区の主力産業を軸とした各選択肢には興味を持つ回答が多かった。

県北地場産業を活かすためには、各項目で共通スキルとなる「産業デザイン」（伝統工芸やアパレル、食品などのデザインやブランディング等やW E B構築）などが、地場を活かした特色あるコース・カリキュラムとして効果が大きいと見られる。尚、高校生アンケートの別設問にて、「もし職業能力開発施設に入学するとしたら、どの学科で学びたいか」を聞いたところ、「産業技術短期大学校」の「産業デザイン科」を望む声が多い結果が出ており、ニーズがあると考えられる。

尚、「浄法寺塗など伝統工芸技術」については、事業所アンケートでは「県央」や「県南」地区においても人気は高く、浄法寺塗のほか南部鉄器など、伝統工芸品等の事業承継への効果もありそうだ。

また注目すべきところは、「職業能力施設に興味がない」者や「県外」への就職・進路希望者も、設定した新設コースに興味をもっていること。「職業能力開発施設に興味がある」の回答が1割に満たないなかで、本設問では半数以上が各新設コースに「魅力がある」とした回答は、価値は高いものとみられる。また「県外」への進路希望者も「二戸校」の新たなコースの新設に魅力を感じている。新たなコースの新設により「県外」への進路先が「県内」へ変わる可能性もある。

Ⅲ－４．行政の役割について（※事業所アンケート）

行政として職業能力開発のためにどのような施策を重点的に実施すべきか聞いたところ、「若年者の人材育成」が54.6%と最も高く、次いで「魅力ある教育施設・学科の整備」が31.7%、「企業が実施する従業員の人材育成の支援」の25.7%と続く。いずれの回答からも人材育成のためには「若年者の人材育成」や「魅力ある教育施設・学科の整備」などが求められていることがわかる。

併せて行政として優先的に取り組むべきことはどのようなものがあるか聞いたところ、「人材確保」が46.9%と最も高く、次いで「人材育成」の42.2%、「特産品・地場産業の市場拡大」の39.1%と続く。本県の職業能力開発と地域産業振興とは、連動しているものと考えることができ、人材育成と同時に地場産業の醸成が多く求められている。「人材」と「産業」の成長のために行政として各ニーズに沿った施策が求められている。

IV. 総評

本アンケートでは、令和2年の新型コロナウイルス禍中で、県内事業所と全日制高等学校の2学年高校生とその保護者から貴重な意見を頂戴した。また職業能力開発基礎調査に加え、県北の産業技術人材の育成についてもアンケートの協力をいただいた。これらアンケート回答を参考に、東京商工リサーチから今後の職業能力開発及び職業能力開発施設の在り方に関する施策構想案として提言させていただきたい。

国内経済においては、製造業者の海外展開の進展、海外からの製品輸入の増加等による「空洞化の影響」や、既存市場の成熟化、消費者の購買意識・ニーズの変化等の「国内市場の構造的変化」により、既存の地域の産業集積や地場産業に大きな影響が生じている。さらに人材確保が企業成長・存続の最低条件となるなか、本県でも人口減少、若者労働者の減少、技術者の高齢化、新卒高校生の減少等、様々な課題に直面している。

人材がないところには産業は生まれぬ。また産業がないところには人材は生まれぬ。産業集積・伸長、そして地元根付く若者人材力のリソースを最大活用するために、地元魅力ある教育の場を提供し、地元の人材資源として活用し、地元の産業を伸ばすサイクルの構築が必要となっている。若者の人材不足のなかで、いかに若者人材の県外流出を抑え、外部からの取り込みができるかがポイントとなる。

まずは「職業能力開発施設」の認知度が低い課題がある。高校生の要望では、施設の拡充などの要望も多いが、ハード面には着手が難しい。高校生は進学先キャンパス生活をイメージしているため「施設・設備の充実」を望む声も多いと思われるが、理想は「魅力ある教育施設」として周知し認知度を上げることである。広報によるPRには限界があり、魅力ある学科開設、高等技術専門校の産業技術短期大学化などでPRすることができる。

全国に様々な分野を学べる教育施設が存在するなか、岩手県という地理的条件を活かすために、独自性と専門性が必要である。アンケート回答では、就職先を決めるにあたって安定性や将来性を求める声も大きく、「法律・公務員系」や「医療・福祉系」を望む声もあるが、県立職業能力開発施設だからこその地場産業のニーズとマッチした施策展開が最も望ましいと思われる。また「より高度な技能・技術の習得」を求める声もあるが、事業所が採用にあたり重視する点は「コミュニケーション能力・協調性」や、「基礎的な知識・技能」、「積極性・意欲」となっている。望まれる新設コースにおいても、他では学べない専門性や独自性のある人材育成を望む声が多い。

そのためにアンケートでも回答が多かった「新たな学科・カリキュラム」を新設して、北いわてに特色のある産業振興のための人材を育成することが、必要であると思われる。これが県外への人材流出を防ぎ、県内への就職率を高める。「県北」地域の産業振興及び人材育成を促進するにあたり「県外への人材流出」とする回答が最も多いが、次いで「地域の産業が少ない」、「地場の企業・事業所が少ない」との回答割合も多い。地場産業を育てる人材を育成し、世界と勝負できるスキルを習得した人材が、また地場産業を育てる。そして県内に魅力がある企業・産業が生まれ、これが県内就職率を押し上げるという正のスパイラルを望む。

どのような新設コースなら魅力があるかを聞いたところ、事業所アンケートでは、「浄法寺塗など伝統工芸技術」、「食品の加工技術など」、「WEB・グラフィックデザイン」が上位にラインイン。高校生全体では「WEB・グラフィックデザイン」、「アパレル・ファッション」、「食品の加工技術など」。保護者では「WEB・グラフィックデザイン」、「接客や語学のスキル」、「食品の加工技術など」が上位となり、いずれも北いわて産業振興にあたり興味深い結果となった。

地方型産業に多い下請企業から脱却し、全国・世界で勝負するには事業の「高度化・付加価値戦力」が必要になってくる。強いブランド力と優れたマーケティングが必須条件となる。そのためには、自社で開発、ブランディング、そしてマーケティングの事業スキルが求められる。

産業技術短期大学校でも人気の高い「産業デザイン」のカリキュラムをベースとし、アパレル・伝統工芸、食品、観光資源など、県北基幹産業のデザイン・商品開発からブランディング、マーケティング、またこれらを具現化するためにWEB・デザインスキルの一部を組み合わせたコースの新設は、県内事業所から高校生・保護者まで幅広く支持されると思われる。

特に「県北」地区における産業人材育成の中心的な役割を担う「二戸高等技術専門学校」は、教育施設としての位置付けが高いことがわかっている。「二戸高等技術専門学校」の教育カリキュラムを更に充実させることで、北いわての産業振興と、人材育成・確保に繋がることが期待される。

また「県外」への進学・就職希望の割合の高い、「短大」・「専門学校」への進学希望者から進学先の選択肢として選ばれることで、これまで認知度の低かった女性からの認知度も向上する。「産業デザイン科」は女性からの人気も高く、さらに「二戸高等技術専門学校」を「産業技術短期大学校：二戸キャンパス」とすることで、北いわての産業技術人材の育成強化に繋がると期待される。県北地区においては、「県央」や「県南」地区と比べると、地域的不利感は否めない。人材不足が各事業所とも課題となっている中で企業誘致も容易ではない。新たな産業を興すことも必要であるが、特色があり、これまで長くに亘り技術継承されてきた地場産業を伸ばす施策も必要であると考えられる。い。本県産業振興のために行政へ期待されていることは、「人材育成・確保」と「特産品・地場産業の市場拡大」。本県の職業能力開発と地域産業振興とは、連動しているものと考えることができ、人材育成と同時に地場産業の醸成が多く求められている。地場産業の高度化と付加価値化には、これを支える「人材」が必要である。北いわてをはじめ、本県の産業技術人材の育成が進むことに期待したい。